

令和4年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業の実施状況及び効果・検証

(単位:円)

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
1	庁舎感染症予防対策事業	①市庁舎等(本庁舎、分庁舎、西分庁舎、東分庁舎)における新型コロナウイルス感染防止策として、消毒液等消耗品を整備するほか、換気が不十分となっている部屋に新規給排気型換気扇の取付を行う。 ②③ 総事業費1,278千円 【消耗品費 1,157千円】 ・消毒液(@6,520円×24個×1.1=172,128円) ・ペーパータオル(@73円×2,016個×1.1=161,885円) ・高純度次亜塩素酸水溶液(@18,000円×2個×1.1=39,600円) ・アクリルパーテーション(@15,000円×5枚×1.1=82,500円) ・抗原検査キット(@1,818×300個×1.1=599,940円) ・その他消耗品(100,000円) 【吸排気型換気扇取替 121千円】 ・@110,000×1.1=121,000円 ④市庁舎等 来庁者及び職員	1,130,630	1,130,630	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業務の停滞を防ぎ、行政機能を維持するため、職員用の抗原検査キット(353セット)を購入した。	職員に感染者が発生した際、濃厚接触者に対して早期に抗原検査を実施し職員間の感染拡大を防いだことによって、行政機能の維持につながった。	総務課
2	コミュニティセンター感染症予防対策事業	①コミュニティセンターにおける新型コロナ感染防止策として、消毒液等を整備するほか、トイレ手洗いの自動水洗化を行う。 ②③ 総事業費2,687千円 【消耗品費 191千円】 ・消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ等 191千円 【備品購入費 921千円】 ・自動消毒器 6個(施設) 111千円 ・空気清浄機 6個(施設) 810千円 【トイレ手洗い自動水洗化 1,575千円】 ・修繕料 15箇所(6施設) 1,575千円 ④当該施設・各施設利用者	2,686,096	2,686,096	R4.9.1	R5.3.27	各コミュニティセンターに対して、消毒液等を整備するほか、トイレ手洗いの自動水洗化を実施した。 【実績】 ・消毒液、ペーパータオル等 432千円 ・空気清浄機 6個(施設) 679千円 ・トイレ手洗い自動水洗化 15箇所(6施設) 1,575千円	施設利用者に対する感染症対策に繋がった。	政策調整課
3	児童福祉施設等感染症予防対策事業	①児童福祉施設等における新型コロナ感染防止策として、マスク、消毒液等の衛生用品などの整備を行う。 ②③ 総事業費907千円 【消耗品費 847千円】 ・消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ等 @77,000円×11施設=847,000円 【備品購入費 60千円】 ・非接触式検知器 @60,000円(税込)×1施設(子育て支援センター)=60,000円 ④児童センター6館、留守家庭児童会3館(港北小、東光小2)、子育て支援センター、病児保育室 合計11施設	904,540	380,540	R4.8.1	R4.12.26	児童福祉施設等における新型コロナ感染防止策として、マスク、消毒液等の衛生用品などの整備を行った。 【実績】 ・マスク、パーテーション、ペーパータオル、消毒液等 @77,000円×11施設=746,140円 ・東光小学校区留守家庭児童会に係る備品 自動水栓×2、子育て支援センターに係る備品 サーモマネージャーEX 158,400円	児童福祉施設等の新型コロナウイルス感染症拡大対策の徹底を図ることにより、児童の健全育成の場の提供の維持・確保した。	子育て支援課
4	道の駅るもい 屋内交流・遊戯施設感染症予防対策事業	①道の駅るもい屋内交流・遊戯施設「ちゃいるも」における新型コロナ感染防止策として、非接触型体温計、消毒液噴霧器などの整備を行う。 ②③ 総事業費1,500千円 【消耗品費 180千円】 ・次亜塩素酸水溶液単生成パウダー @18,000円×5個×1.1=99,000円 ・エタノール製剤セハノール78・15kg @6,520円(税込)×11個=71,720円 ・ニトリル手袋 @1,000円(税込)×9個=9,000円 【備品購入費 1,320千円】 ・自動消毒ディスペンサー付AI検温器 @180,000円×1.1×3台=594,000円 ・ポータブル蓄電池 @107,200円×2台×1.1=235,840円 ・消毒液高圧噴霧器 @148,450円×3台×1.1=489,885円 ④屋内交流・遊戯施設「ちゃいるも」、施設利用者	1,009,646	1,009,646	R4.7.4	R5.3.31	屋内交流・遊戯施設「ちゃいるも」において、自動消毒ディスペンサー付AI検温器や次亜塩素酸水溶液噴霧器等の備品を購入し、感染症拡大防止策を強化した。	市内外から不特定多数の方が来場したが、検温器の配置やスタッフによる定期的な除菌清掃により感染症拡大を防止することができた。	経済港湾課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
5	社会教育施設感染症予防対策事業	①社会福祉施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、温水プール、市立図書館)における新型コロナウイルス感染症防止策として、感染症対策の備品等を整備する。 ②③ 総事業費426千円 【消耗品費 100千円】 ・消毒用アルコール等 (中央公民館 20千円、文化センター20千円、スポーツセンター20千円、温水プール20千円、図書館 20千円) 【備品購入費 326千円】 ・非接触型体温検知器(温水プール・図書館) @162,800円×2台=325,600円 ④各施設利用者	469,904	469,904	R4.7.27	R5.3.24	感染症拡大防止のため、社会教育施設及び社会体育施設に備品等を整備した。 【実績】 ・中央公民館 68千円 (感染症対策消耗品等) ・市立図書館 263千円 (AI体温検知カメラ、感染症対策消耗品等) ・温水プール 139千円 (AI体温検知カメラ)	感染防止対策を講じることで、利用者が安全安心に施設を利用することができた。また、施設利用に伴う感染もなかった。	生涯学習課
6	子ども発達支援センター感染予防対策事業	①子ども発達支援センターにおける新型コロナウイルス感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる備品を整備する。 ②③ 総事業費1,247千円 【消耗品費 445千円】 ・マスク 1箱60枚入 @1,463円×80箱=117,040円 ・ビニール手袋 1箱100枚入 @1,496円×2箱=2,992円 ・ハンドタオル 1袋200枚入40袋セット @4,763円×25セット=119,075円 ・ウェットティッシュ60枚入 @330円×30袋=9,900円 ・手指消毒剤 @3,850円×40ℓ=154,000円 ・消毒液15ℓ @9,900円×2缶=19,800円 ・ハンドソープ 4ℓ @3,570円×6本=21,420円 【備品購入費 802千円】 ・抗ウイルス ジョイントマット @10,736円×48枚=515,328円 ・空気清浄機 @286,000円×1台=286,000円 ④子ども発達支援センター利用者	1,245,819	1,245,819	R4.8.31	R5.3.8	子ども発達支援センターにおける新型コロナウイルス感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる備品を整備した。 【実績】 ・マスク 1箱60枚入 80箱=117,040円 ・ビニール手袋 1箱100枚入2箱=2,992円 ・ハンドタオル 1袋200枚入40袋セット25セット=119,075円 ・ウェットティッシュ 60枚入=9,900円 ・手指消毒剤 @3,850円×40ℓ=154,000円 ・消毒液15ℓ @9,900円×2缶=19,800円 ・ハンドソープ 4ℓ @3,570円×6本=21,420円 ・抗ウイルス ジョイントマット @10,736円×48枚=515,328円 ・空気清浄機 @286,000円×1台=286,000円	子ども発達支援センターにおける新型コロナウイルス感染予防や衛生環境維持・施設内消毒にかかる備品を整備できたことにより、施設内を清浄に保つことができた。また、消毒も適切に行うことができたため、感染者減につなげることができた。	子ども発達支援センター
7	子育て支援センター空調設備設置事業	①子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染防止策として、換気機能付きの通年型空調設備を導入し感染症対策を講じることで、子育て世帯が安心安全に子育て施設を利用できるようにする。 ②③子育て支援センター内に換気機能付きの空調設備を2基設置 空調設備設置工事 一式 4,499千円 ④子育て支援センター利用者	4,389,000	4,389,000	R4.8.24	R5.3.31	子育て支援センター利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症予防対策として、空調設備の整備を実施した。 【実績】 ・空調設備設置工事 4,389,000円 (エアコン2台、室外機2台)	コロナ感染症対策の徹底を行うことにより、施設の安定的な運営を図るとともに、幼児の健全育成に寄与した。 また、空調設備を整備したことにより、著しい寒暖差の緩和や熱中症対策ができ、職員及び保護者からは、より快適で安心安全な施設整備が行われたことに対し、非常にありがたいとの声をいただいた。	子育て支援課
8	小中学校感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症防止策として、更なる学習環境の整備。 ②③ 総事業費9,376千円 【換気機能付き空調設備設置等 1,705千円】 ・空調設備設置設置工事等 潮静小学校 913千円 ・空調設備購入費 留萌中学校 792千円 【抗ウイルス・カーペット張替 6,527千円】 ・修繕費 緑丘小学校 220千円 留萌中学校 5,335千円 港南中学校 972千円 【抗ウイルスワックス清掃委託 1,144千円】 ・港北小学校 737千円 港南中学校 407千円 ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生	9,353,300	9,353,300	R4.5.26	R5.2.28	学校に対して感染予防対策や学習環境の整備として修繕・備品購入等を実施した。 【実績】 ・空調設備設置 潮静小学校 891千円 留萌中学校 792千円 ・抗ウイルスカーペット張替え 緑丘小学校 220千円 留萌中学校 5,335千円 港南中学校 972千円 ・抗ウイルスワックス清掃委託 港北小学校 737千円 港南中学校 407千円	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての施設修繕等整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
9	留萌消防組合負担金(新型コロナウイルス感染者搬送業務従事者支援事業分)	①新型コロナウイルス感染症患者等の搬送等を行う留萌消防組合の従事者に対して支給する防疫作業手当に要する経費を支援する。 ②③留萌消防組合負担金として、特殊勤務手当(防疫作業手当)に要する経費を対象とする。 総事業費 572千円 ・手当額: 1日あたり 4,000円 ・対象者: 救急隊員 18人分 ④搬送業務従事者	684,000	684,000	R4.4.1	R5.3.31	該当する出勤内容により、該当事案に出勤し対応にあたった職員の手当として支給した。 【実績】 ・PCR検査対象+感染防御対策を要する症例 ・PCR検査陽性傷病者搬送症例 隊員1名につき4,000円×延べ171名 計684,000円	防疫措置等を講ずる職員負担に対し支給し、救急出勤体制の維持と円滑な活動を継続できた。	消防

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
10	留萌市立病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス感染症患者等対応医療従事者支援事業分)	<p>①医療現場において、感染の危険と隣りあわせて新型コロナウイルス感染症患者等の治療等を行う留萌市立病院の医療従事者に対して支給する、特殊勤務手当(防疫等作業手当)に要する経費を支援する。</p> <p>②③病院事業会計補助金として、特殊勤務手当(防疫等作業手当)に要する経費を交付対象経費とする。</p> <p>※病床確保促進事業対象外の職員分            手当額:1日当たり4,000円(検査、行政は3,000円)            対象者(延べ人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師 @4,000×800日=3,200千円</li> <li>・医療技術職 @3,000×300日=900千円</li> <li>@4,000×400日=1,600千円</li> <li>・看護職 @3,000×100日=300千円</li> <li>@4,000×4,000日=16,000千円</li> </ul> <p>総事業費 22,000千円            ④留萌市立病院・医療従事者・市民等利用者</p>	22,000,000	22,000,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症の患者若しくは疑い患者の救護や、感染の危険のある作業に従事した留萌市立病院の医療従事者に対して支給される防疫作業手当に要する経費を支援した。(新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の補上乗せ)</p> <p>【実績】            手当額:1日当たり4,000円(検査、行政は3,000円)            対象者(延べ人数)            医師 @4,000×1,611件=6,444千円            看護職 @3,000×237件=711千円            @4,000×6,608件=26,432千円            技術職 @3,000×1,031件=3,093千円            @4,000×924件=3,696千円            行政職 @3,000×28件=84千円            @4,000×13件=52千円            総事業費40,512千円-補助金18,512千円            =22,000千円</p>	防疫作業手当支給の支援を通じて、医療現場で感染の危険と隣り合わせて新型コロナウイルス感染症の治療等に当たる留萌市立病院の医療従事者が安心して働けるよう、待遇の向上に寄与した。	病院
11	留萌市立病院事業会計繰出金(感染症予防対策事業分)	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減と、適切な医療環境・医療体制を維持するため、留萌市立病院の院内感染防止対策に係る設備整備費等を支援する。</p> <p>②③病院事業会計補助金として、下記に要する経費を交付対象経費とする。 総事業費2,064千円</p> <p>【汎用超音波画像診断装置整備 事業費 1,064千円】            新型コロナウイルス感染症入院患者への超音波(エコー)検査の実施に際し、ポータブルの機器を導入することで、患者を病室から移動させることなく診断が可能となり、従事者の感染リスクを低減する。</p> <p>【ベッドサイドモニター 1式 事業費 1,000千円】            新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者が入院前に一時待機する臨時外来に、ベッドサイドで患者のバイタルを監視するモニターを整備することで、待機中の容体悪化時に適切に対応する医療体制を維持する。</p> <p>④留萌市立病院・医療従事者・市民等利用者</p>	2,064,000	2,064,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者を受け入れる留萌市立病院に対して、医療従事者の感染リスク低減に要する機器及び、臨時外来待機者の状態を監視する機器の整備に要する経費を支援した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用超音波画像診断装置 1式 1,064千円</li> <li>・ベッドサイドモニター 1式 1,000千円</li> <li>計 2,064千円</li> </ul>	ポータブルの超音波画像診断装置の導入に要する経費の支援を通じて、医療従事者の感染症病棟での作業時の感染リスクの低減が図られ、適切な医療環境・医療体制の維持に寄与した。また、臨時外来の患者の状態を監視する機器整備の支援を通じて、一時待機する感染症患者及び疑い患者の容体悪化時に適切に対応する医療体制の維持に寄与した。	病院
12	指定管理施設等事業者支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う、市民の利用自粛や休館要請の影響により、不特定多数の貸館利用を実施する集会施設の利用料収入の減収に応じて、その指定管理事業者等に対して支援金を支給し、集会施設運営の持続化を図る。</p> <p>②③ 総事業費 2,696千円</p> <p>【令和3年10月～令和4年3月までの利用料収入について、令和元年度同期比における減収率に応じて支援金を支給。】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンター 200千円(港東100、東部100)</li> <li>・中央公民館等700千円(中央公民館・文化センター500、スポーツセンター200)</li> <li>・集会施設 1,600千円(消費者センター100、共同福祉センター300、パワスポ留萌200、留萌商工会議所1,000)</li> <li>・町内会196千円(花園23、浜中37、大和田36、双葉100)</li> </ul> <p>④各施設運営事業者</p>	1,973,000	1,973,000	R4.7.20	R5.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症の長期感染拡大に伴う施設の利用自粛要請により、利用料の減収が生じた施設を管理する事業者の持続化を図るため、支援金を交付した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港東コミュニティセンター 100千円</li> <li>・東部コミュニティセンター 100千円</li> <li>・双葉会館 100千円</li> <li>・大和田生活館 36千円</li> <li>・みどり会館 20千円</li> <li>・春日住民センター 32千円</li> <li>・花園会館 35千円</li> <li>・留萌消費生活センター 50千円</li> <li>・留萌共同福祉センター利用者の会 100千円</li> <li>・留萌地域人材開発センター 200千円</li> <li>・留萌産業会館 500千円</li> <li>・中央公民館、文化センター 500千円</li> <li>・スポーツセンター 200千円</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の長期感染拡大に伴う施設の利用自粛要請により、利用料の減収が生じた中、本支援金を集会施設運営事業者に交付したことで、事業者の事業継続支援に繋がった。	政策調整課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
13	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ後の新しいデジタル社会への対応として、地元高校及び小中学校にAIを活用したICT活用教材等を導入し、GIGAスクール構想を一層推進するため、児童生徒一人ひとりに合わせた学習支援を実施する。 ②③ 国補助8,594千円×0.8(算定率)=6,875千円 ・地元高校教育振興費補助金 7,354千円×1/2×0.8(算定率)=2,942千円 ・小学校AI型学習支援教材使用料 6,184千円×1/2×0.8(算定率)=2,473千円 ・中学校AI型学習支援教材使用料 3,650千円×1/2×0.8(算定率)=1,460千円 ④地元高校及び小中学校児童生徒	13,091,035	4,036,810	R4.4.1	R5.3.31	(1) 小・中学校児童生徒のGIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末の活用推進として、包括連携協定を締結する「学校法人河合塾」と連携して、AIを活用したICT活用教材「Qubena(キュビナ)」を導入した。 (2) 地元高校対象には、留萌高校教育振興会に対して、包括連携協定を締結する「学校法人河合塾」と連携して、同校2年生以下を対象にしたAIを活用したICT活用教材「Qureos(キュレオス)」導入費用を補助するとともに、キャリア教育のためのアセスメントテストツールの運用費用を補助した。また、国公立大学及び難関私立大学への進学を希望する同校3年生を対象に河合塾札幌校の講師によるオンライン特別講義を夏・冬の2期に分けて実施した。	(1)小中学校におけるICT活用教材の導入により、課題の回収・採点等の教職員の負担を軽減しつつ、児童生徒の状況に応じた学習活動が可能となり、学習意欲の向上へと繋がった。 (2)地元高校におけるICT活用教材等の利用が進まず、オンライン特別講義の参加者も多くはない状況ではあったが、コロナ禍の中でも多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学習環境の整備と、都市部と遜色ない教育を受けられる新しい時代に相応しい教育の実現に向けた留萌高校の魅力づくりの一助に繋がった。	教育政策課
14	AI型学習支援教材活用事業	①コロナ後の新しいデジタル社会への対応として、地元高校及び小中学校にAIを活用したICT活用教材等を導入し、GIGAスクール構想を一層推進するため、児童生徒一人ひとりに合わせた学習支援を実施する。 ②③ ・地元高校教育振興費補助金 7,354千円×1/2×0.2=735千円 ・小学校AI型学習支援教材使用料 6,184千円×1/2×0.2=619千円 ・中学校AI型学習支援教材使用料 3,650千円×1/2×0.2=365千円 ④地元高校及び小中学校児童生徒	3,690,610	1,698,180	R4.4.1	R5.3.31	(1) 小・中学校児童生徒のGIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末の活用推進として、包括連携協定を締結する「学校法人河合塾」と連携して、AIを活用したICT活用教材「Qubena(キュビナ)」を導入した。 (2) 地元高校対象には、留萌高校教育振興会に対して、包括連携協定を締結する「学校法人河合塾」と連携して、同校2年生以下を対象にしたAIを活用したICT活用教材「Qureos(キュレオス)」導入費用を補助するとともに、キャリア教育のためのアセスメントテストツールの運用費用を補助した。また、国公立大学及び難関私立大学への進学を希望する同校3年生を対象に河合塾札幌校の講師によるオンライン特別講義を夏・冬の2期に分けて実施した。	(1)小中学校におけるICT活用教材の導入により、課題の回収・採点等の教職員の負担を軽減しつつ、児童生徒の状況に応じた学習活動が可能となり、学習意欲の向上へと繋がった。 (2)地元高校におけるICT活用教材等の利用が進まず、オンライン特別講義の参加者も多くはない状況ではあったが、コロナ禍の中でも多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学習環境の整備と、都市部と遜色ない教育を受けられる新しい時代に相応しい教育の実現に向けた留萌高校の魅力づくりの一助に繋がった。	教育政策課
15	スクールバス運行事業	①スクールバスの大型化し、適切な座席間隔を確保することで、安全安心な通学環境を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ②③スクールバスの使用車両の大型化に伴う委託料 1,235千円 ④市内バス事業者	1,112,897	1,112,897	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染予防としてスクールバス使用車両を大型化し、座席間隔を確保した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての対応により、安全安心な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
16	小中学校教育振興事業	①校外での授業等の移動の際、市有バスでは適切な座席間隔を確保できない場合に、貸切バスを借り上げ、安全安心な移動環境を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。 ②③授業等のバス移動の際の貸し切りバス借上料7,653千円 ・スキー授業 小:3,577千円 中:1,129千円 ・水泳授業 小: 475千円 ・農業体験授業 小: 251千円 ・校外授業 小:2,221千円 ④当該施設・小中学校児童・生徒・先生	4,006,200	4,006,200	R4.5.26	R5.2.28	新型コロナウイルス感染予防として学校での校外授業等バス移動の際の車両を平常時より大型化・増便し座席間隔を確保した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての対応により、安全安心な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
17	小中学校GIGAスクールサポーター支援事業	①コロナ後の新しいデジタル社会への対応として、GIGAスクール構想を一層推進するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、児童生徒1人1台端末の有効活用に向けた利活用支援等を行う。 ②③GIGAスクール支援委託料 3,857千円(小学校2,755千円+中学校1,102千円) ④当該施設・小中学校児童・生徒・教師	3,856,160	3,856,160	R4.4.1	R5.3.31	市内小中学校の児童生徒1人1台端末を有効活用するため、GIGAスクール支援業務を委託し、授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援等を実施した。	授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援を行うことで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。	教育政策課
18	小中学校学校通信環境拡張事業	①コロナ後の新しいデジタル社会への対応として、GIGAスクール構想により整備した、普通教室のWi-Fi環境を、特別教室等にも拡張し、感染症の影響による、音楽・美術等の芸術科目のオンライン授業や、体育館でのICT授業を円滑に行うことで、児童の学びの保障を図る。 ②③特別教室等のWi-Fi整備(2校分) 7,115千円(緑丘小学校3,161、港南中学校3,954) ④緑丘小学校、港南中学校	7,113,381	7,113,381	R4.12.1	R5.3.31	感染症の影響による、音楽・美術等の芸術科目のオンライン授業や、体育館でのICT授業を円滑に行うため、GIGAスクール構想により整備した、普通教室のWi-Fi環境を、特別教室等にもへ拡張した。	GIGAスクール構想のオンライン学習を行うために通信環境を拡張することで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。	教育政策課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
19	ウィズコロナ市民活動応援事業補助金	①ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、市民団体等が適切な感染防止対策を講じた上で行う自主活動や地域・社会に貢献する活動に対して、補助金を交付する。 ②③負担金、補助及び交付金 ・@200千円(上限)×10団体=2,000千円 ④NPO法人、町内会、任意団体等	2,423,000	2,423,000	R4.7.13	R5.2.17	ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、市民団体等が適切な感染防止対策を講じた上で行う自主活動や地域・社会に貢献する活動に対して、補助金を交付した。 【実績】 ・補助団体 14団体 2,423,000円	コロナ禍で制限の多い中で、適切な感染防止対策をしながら、課題解決に向けた自主的かつ自発的な事業を実施した団体に助成金を出したことにより、新型コロナウイルス感染症により停滞していた地域の活性化に繋がった。	政策調整課
20	中央公民館等通信環境整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、以前のように多くの市民が集まるサークル活動や講演を聞く機会が減少しており、公民館の本来の機能である「講座・講習会の開設」「多様な学習機会の提供」が十分に達成されていない状況となっている。このことから、中央公民館にWifi環境を整備することで、コロナ禍における市民の学びの場の提供と、施設の利用促進につなげる。また、児童館においてはGIGAスクール構想の推進に伴い、留守家庭児童が児童館でも端末を使用できるようwifi環境を整備する。 ②中央公民館等へのwifi環境の整備 総事業費 3,372千円 ③設置費(機器等購入費等):2,493,700円 月額利用料:@14,190円×9ヵ月=127,710円 テレビモニタースタンド:@50,000×5台=250,000円 ④中央公民館、文化センター、児童館	2,827,660	2,827,660	R4.7.27	R5.3.31	中央公民館等にWi-Fi機器等を設置し、通信環境を整備した。	インターネットを利用した講座・講習会など、新たな学習機会の提供できる環境を整備したことで、学びの環境確保と利便性の向上が図られた。	生涯学習課
21	収蔵資料情報発信事業	①海のふるさと館には留萌市の歴史、美術資料等が収蔵・展示しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により来場者が減少していることから、収蔵庫に保管されている文化財についての資料をクラウドシステム上で管理することにより、検索やネット公開等の多様なサービス提供が可能となり、郷土学習への活用や留萌市の魅力を全国に発信に繋げていく。 ②収蔵資料管理システム導入・運用 ③収蔵資料管理クラウドサービス導入委託料:495,000円 月額利用料:@33,000円×5ヵ月=165,000円 ④海のふるさと館	528,000	528,000	R4.9.9	R5.3.31	留萌市が保管する歴史、美術資料等の管理について、クラウドシステムを導入した。	災害や経年劣化による物理的故障からの回避が可能となった。	生涯学習課
22	るもい元気スタンプラリー事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けた、地元商店街等の事業者を支援するため、「道の駅るもい」の来訪者をターゲットとして、留萌商工会議所、留萌市商店街振興組合連合会が主体となって実施する商店街等の賑わい創出を図るための事業に対して補助する。 ②③スタンプラリー登録店で買物をするとスタンプ1個付与(金額の制約は無し)。 補助対象:事業PR・広報費用、抽選会景品費用、事務費 定額:1,000千円を補助 実施時期は、プレミアム商品券使用開始前の1ヶ月程度 ④市内事業者、市民	956,000	956,000	R4.7.12	R4.10.25	新型コロナウイルス感染症の長期化によって影響を受けた地元商店街をはじめとした事業者を支援するため、参加店で商品の購入やサービスを利用した方が、抽選に応募できるスタンプラリーを実施したことで、事業者支援及び商店街の賑わいに繋がった。 【実績】 ・参加店舗 94店舗 ・スタンプラリー完走者 1,310名	令和4年に新たに開設されたちやいるもをはじめ、道の駅にあるチャレンジショップも参加店として登録されたことで、これまでのスタンプラリー事業よりも、参加店舗及び完走者が増え、まちの賑わいに繋がった。	経済港湾課
23	港内ブルーカーボン推進事業	①留萌港内水域を活用したコンブ養殖及びウニ養殖によるブルーカーボンに取り組み、港内のCO2吸収源対策を講じることで、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けた水産業の振興、地元漁業者への支援へと繋げていく。 ②③コンブ養殖試験および養殖ウニ給餌・歩留まり調査経費 総事業費 6,400千円 ・消耗品費 2,669千円 ・手数料 231千円 ・養殖施設等管理委託料 1,000千円 ・機器等購入費 2,500千円 ④留萌市・地元漁業者	6,367,798	6,367,798	R4.8.17	R5.3.20	留萌港内においてコンブ養殖技術を活用した脱炭素に向け、コンブ種苗の生産や養殖に関する実証実験を実施した。	地球環境改善に寄与する実証試験の取組により、将来的な事業化への移行による地域水産業の維持発展に繋がった。	農林水産課
24	るもい産米ブランド化推進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の長期化による影響に加え、令和3年産米の販売単価が大幅に下落しており、この状況が今後も続くことが予想されるため、付加価値販売による収益確保を図るため、ふるさと納税を活用した新たな販売方法の構築に向け必要な経費を支援する。 ②③るもい産米ブランド化推進事業補助金 2,600千円 ・品代@460円×3,300kg×1/2=759千円 ・パッケージデザイン料 一式 451千円 ・パッケージ作成 一式 1,133千円 ・管理費 一式 257千円 ④JAるもい(水稲生産者)	2,600,000	2,600,000	R4.7.29	R5.3.31	JAるもいに対し、米価が下落している中でるもい産米のブランド化や収益確保を目的とした、ふるさと納税を活用した新たな販売方法の構築に必要な経費に対して支援を行った。 【実績】 ・JAるもい 2,600千円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う米価下落の影響を受けている中、当該支援を実施したことで、るもい産米のブランド化・付加価値販売による収益確保を図るための、ふるさと納税を活用した新たな販売方法の構築の推進に繋がった。	農林水産課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
25	デジタル広報発信事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市民等と直接対話できる機会が少なくなっており、デジタルを活用した課題解決が必要となっている。広報誌の一部についてデジタルへのシフトを検討し、公式SNSアカウントサービスの活用により、リアルタイムの情報発信、さらには、市長のメッセージ動画やFMでの定期メッセージ、対話形式での情報発信など、市長の政策発信としての広報戦略を強め、今後、紙媒体との役割分担について検証する。 ②③ 総事業費4,000千円 ・事務用消耗品費 47千円 ・コミュニティFM広告料 923千円 ・動画コンテンツ制作委託料 2,640千円 ・SNSアカウント利用料 390千円 ④留萌市民等	3,999,890	3,999,890	R4.7.29	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民等と直接対話できる機会が少なくなっていることから、イベントの動画作成や公式LINEアカウントの開設などを実施した。 【実績】 ・まちづくり懇談会収録放送 169千円 ・住民説明会収録放送 121千円 ・JR留萌駅運行最終日セレモニー動画撮影編集業務委託 407千円 ・住民説明会業務委託料 106千円 ・LINE導入設定委託料 1,138千円 ・留萌市ホームページ既存トップページ階層変更・ALAYA設定変更作業委託 153千円 ・まちづくり懇談会音源収録編集業務委託 89千円 ・まちづくり懇談会動画撮影編集業務委託 416千円 ・令和4年度LINEシステム使用料(2~3月分) 88千円×2ヶ月分=176千円 ・カメラ一式、三脚、会見用背面パネルなど 1,222千円	備品の購入や動画の編集を行うことで、デジタルを活用した情報発信の強化につながった。また公式LINEアカウントの開設により市民の方の暮らしを便利にするだけでなく、市外の方にも留萌市を知ってもらうきっかけに繋がった。	政策調整課
26	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、国や道による特別支援金に上乗せ給付を行う。 ②③子育て世帯(高校生以下)の児童1人につき1万円の給付金を給付 ・給付金 @10,000円×392人=3,920千円 ・事務費 80千円(口座振替手数料・郵送料等) ④市民(低所得の子育て世帯)	3,393,430	3,393,430	R4.8.3	R5.3.17	コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、国や道による特別支援金に上乗せ給付を実施した。 【実績】 ・給付金 @10,000円×337人(対象児童数)=3,370,000円 ・事務費 23,430円	低所得世帯に対して、国や道による特別支援金に上乗せ給付することで生活支援を行い、厳しい家計をさせる一助となった。	子育て支援課
27	住民税非課税高齢者世帯等生活支援給付金給付事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている住民税非課税の高齢者世帯及び障害者世帯への生活支援として、世帯全員が非課税であり、かつ65歳以上の方又は障害者手帳保有者が含まれている世帯に対し、1世帯あたり現金1万円を給付する。 ②③ ・給付金 10,000円×2,800世帯=28,000千円 ・事務費 1,947千円 (口座振替手数料・郵送料・業務支援委託料等) 【その他の財源】 北海道補助:町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金 10,020千円(28,000千円×1/2以内) ④住民税非課税の高齢者世帯及び障害者世帯	28,311,807	14,841,807	R4.10.26	R5.3.31	住民税非課税の高齢者世帯及び障害者世帯に対し、1世帯あたり1万円の給付金を支給した。 【実績】 ・給付金(支給世帯数2,694) 26,940,000円 ・事務費 1,371,807円 合計 28,311,807円	今般の物価高騰等の影響が特に大きいと思われる住民税非課税の高齢者世帯及び障害者世帯へ1万円の給付金を支給することにより、その影響が緩和された。	社会福祉課
28	公共交通等維持支援金	①コロナ禍の長期化と原油価格が高騰する現状において、市内を運行する公共交通事業者に対し、運行を確保するために必要な経費を支援する。 ②③ ・基本額 @300千円×5事業者=1,500千円 ・加算額 ア 市内に営業所を有する事業者の保有台数 ⇒バス:38台×@3万円=1,140千円 タクシー:31台×@3万円=930千円 イ 市内を経由する広域バスの1日当たりの最大往復便数 ⇒10往復×3万円=300千円(7往復+3往復) ④公共交通事業者 5事業者	3,900,000	3,900,000	R4.7.26	R4.8.31	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により運行経費が増嵩している交通事業者に対し、それらの影響を緩和するための支援金を支給した。 【実績】 ・生活交通バス事業者 3社 2,190千円 ・観光交通バス事業者 1社 480千円 ・タクシー事業者 1社 1,230千円 計 5社 3,900千円	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により運行経費が増嵩している交通事業者に対し、運行を維持するための支援金を支給したことにより、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
29	貨物自動車運送事業者支援金	①コロナ禍の長期化と原油価格が高騰する現状において、トラック運送事業者及び市内を運行する公共交通事業者に対し、運行を確保するために必要な経費を支援する。 ②③ ・旭川トラック協会留萌支部加盟26社中、中小企業者である19社が保有している貨物自動車 396台×30,000円=11,880千円 ・トラック協会非加盟事業者の対象車両 一般貨物 70台×30,000円=2,100千円 軽貨物 51台×20,000円=1,020千円 ④留萌市内に事業所をおく中小企業・小規模事業者、一般貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者	10,810,000	10,810,000	R4.8.1	R4.11.8	市内貨物自動車運送事業者において、事業活動に欠くことのできない軽油の高騰が長期化していたため、貨物自動車運送事業者の事業継続支援を目的に事業規模に応じた支援を実施した。 【実績】 一般貨物:1台あたり30,000円 軽貨物:1台あたり20,000円 ・支援金(市内貨物運送事業者) 29事業者	市内で事業を営んでいるほぼ全ての貨物自動車運送事業者へ当支援金により支援したことで、留萌地域の物流体制の維持と事業者の事業継続支援に繋がった。	経済港湾課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
30	路線バス小型車両導入支援事業	①コロナ禍の長期化により利用者が減少する中、原油価格が高騰する現状において、市民バスを運行する交通事業者に対し、持続的な運行維持を図るため、小型車両導入に係る経費の一部を助成する。 ②負担金、補助及び交付金 ③13,300千円 (積算)16,000千円(車両)×5/6(補助率)≒13,300千円 ④市内を運行する公共交通事業者	12,736,000	12,736,000	R4.10.5	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰に直面している市民バスを運行する交通事業者に対し、持続的な運行維持を図るため、小型車両導入に係る経費の一部を助成した。 【実績】 ・小型車両 1台 12,736千円	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰に直面している交通事業者に対し、小型車両導入に係る経費の一部を支援したことにより、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
31	農業燃油・肥料高騰対策支援事業	①コロナ禍からの経済回復やウクライナ情勢の緊迫化、円安の影響により燃油及び肥料価格が高騰していることに伴い、コロナ禍の影響に加え一次産業の経営をさらに圧迫する状況にある中、食の供給を担う一次産業の安定経営を目指し持続化を図っていくため、水稲作付農家に対し高騰する経営経費(燃油・肥料代)に対し支援する。 ②③農業燃油・肥料高騰対策支援金 11,973千円 【肥料】 ・影響額38,444千円×水稲作付割合53.8%×1/2÷39,907.6a(水稲面積)=259円 ⇒ 259円×10a=2,590円/10a @2,590円/10a×39,907.6a=10,336千円 【燃油】 ・(軽油24円+灯油23円)×水稲作付割合53.8%×1/2÷39,907.6a(水稲面積)=42.5円 ⇒ 42.5円×10a=410円/10a @410円/10a×39,907.6a=1,637千円 ④留萌地区水稲生産者(27戸)	11,972,280	11,972,280	R4.7.29	R4.7.29	水稲農家27戸に対し、ウクライナ情勢の緊迫化等の影響により高騰した燃料・肥料等の必要経費の一部に対して支援を行った。 【実績】 ・水稲農家 27戸 11,973千円	ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、燃料・肥料が高騰し、水稲農家の経営のひっ迫が余儀なくされていた中、当該支援を実施することで、経営の持続及び経営の安定に繋がった。	農林水産課
32	漁業燃油高騰対策支援事業	① コロナ禍からの経済回復やウクライナ情勢の緊迫化、円安の影響により燃油価格が高騰していることに伴い、コロナ禍の影響に加え一次産業の経営をさらに圧迫する状況にある中、食の供給を担う一次産業の安定経営を目指し持続化を図っていくため、高騰する経営経費(燃油代)に対し支援する。 ②③ 漁業燃油高騰対策支援金 1,600千円 ・軽油(免税) 21円/ℓ×57,000ℓ/年×1/2=598千円 ・重油(A) 25円/ℓ×76,000ℓ/年×1/2=950千円 ・ガソリン 21円/ℓ×5,000ℓ/年×1/2=52千円 ④留萌地区漁業者(25戸)	1,632,202	1,632,202	R4.8.25	R4.8.30	市内漁業者に対し、高騰する燃油代の一部について支援した。 【実績】 ・留萌地区漁業者 25戸 1,633千円	燃油支援の実施により、安定的な漁業生産に繋がった。	農林水産課
33	留萌市プレミアム商品券発行事業補助金(国のR3予算分)	① コロナ禍の長期化に加え、原油高、物価高騰により、市民生活は大きな影響を受けており、消費の減退傾向は、厳しい経営環境に直面している市内事業者の事業継続などへの影響も懸念される。このため、市民の生活を支えつつ、使用期限と範囲が定められているプレミアム商品券を発行することで、地域経済の活性化と消費喚起のきっかけとなる事業として実施する。 ②③留萌市プレミアム商品券発行事業補助金 62,000千円 【生活応援:市内全店で使用可能な13,000円(1,000円×13枚)の商品券を10,000円で販売】 ・プレミアム率30% [※1人あたり4冊限定で9,000冊発行予定] @3,000円×9,000冊=27,000千円 【事業者支援:地元店のみで使用可能な15,000円(1,000円×15枚)の商品券を10,000円で販売】 ・プレミアム率50% [※1人あたり2冊限定で6,000冊発行予定] @5,000円×6,000冊=30,000千円 ・事務費 5,000千円 【その他の財源】北海道補助金:プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 15,000千円 ④市内事業者及び市民、並びに市民以外の購入者	62,744,622	45,456,612	R4.7.27	R5.2.28	コロナ禍の長期化に加え、原油価格や物価が高騰対策として、市民生活支援及び事業者の支援、さらに域内外の消費循環の促進を目的としてプレミアム商品券を発行し、事業を実施したプレミアム商品券実行委員会へ補助金を交付した。 【実績】 ・事業費(補助金交付額) 194,832,888円 ・商品券販売額 478,345,000円 ・商品券使用額 652,576,000円	652,576千円の商品券が使用されたことで、コロナ禍及び物価高騰禍で停滞する地域の市内経済の活性化が図られ、消費の拡大に繋がった。また、市外在住者が購入することができ、市内の参加店舗で使用することのできるプレミアム商品券(プレミアム率20%)を発行したことで、近隣の方々も数多く利用し、域内外の消費の循環にも繋がった。	経済港湾課
34	障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受けながらも障害福祉サービスを継続して提供する事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助することで負担の軽減を図る。 ②事業所の運営に要する光熱費、燃料費、食材等の購入費 ③通所系事業所10 上限各300千円 合計3,000千円 (就労継続支援B型6、放課後等デイサービス4) 居住系事業所2 上限各500千円 合計1,000千円 (共同生活援助2) その他事業所1 上限100千円 合計100千円 (計画相談支援(者及び児)1) ④市内障害福祉サービス提供事業所	3,550,252	3,550,252	R5.1.30	R5.2.20	障害福祉サービスを提供する事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助した。 【実績】 ・通所系事業所 10(11箇所) 3,238,949円 ・居住系事業所 11 211,303円 ・その他事業所 11 100,000円 合計 3,550,252円	障がいのある方の安定した生活の維持のためにサービスを提供している事業者へ、運営に要する費用の一部を補助することにより、サービスの継続的な提供に寄与した。	社会福祉課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
35	公衆浴場事業者物価高騰対策支援金	①エネルギーの高騰により運営経費が増嵩している市内公衆衛生事業所を支援することで、公衆衛生の確保に努める。 ②留萌市内の公衆浴場事業者に対する支援補助金 ③上限@1,000千円×1事業所=1,000千円 ④市内公衆衛生事業所	1,000,000	1,000,000	R4.11.30	R4.11.30	コロナ禍におけるエネルギーの高騰により運営経費が増嵩している市内公衆衛生事業所に支援補助金の支給をおこなった。 【実績】 ・支援金 @1,000,000円×1事業所	コロナ禍に加えエネルギーの高騰により運営経費が増嵩している市内公衆衛生事業所に支援に寄与した。	保健医療課
36	介護サービス事業者等物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する高齢者関係事業者に対し経費負担軽減を目的とする。 ②事業運営に要する光熱費、燃料費、食材 ③福祉保健施設:2事業所 上限各1,000千円 合計2,000千円 グループホーム等:17事業所 上限各500千円 合計8,500千円 通所サービス事業所:11事業所 上限各300千円 合計3,300千円 訪問サービス事業所等:29事業所 上限各200千円 合計5,800千円 その他事業所:2事業所 上限各100千円 合計200千円 ④市内介護等サービス事業所	18,677,797	18,677,797	R5.1.25	R5.3.10	物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する高齢者関係事業者に対し経費負担軽減を目的として支援金を支給した。 【実績】 ・福祉保健施設: 2事業所 2,000,000円 ・グループホーム等: 17事業所 8,500,000円 ・通所サービス事業所: 11事業所 3,300,000円 ・訪問サービス事業所等: 27事業所 4,877,797円 計:57事業所 18,677,797円	コロナ禍において、エネルギー分野や食料品等の物価高騰が生活者や事業所の経営に大きな影響を与えているところであり、介護サービス事業者等においても、物価高騰の影響を受ける中、要介護・要支援の認定を受けた利用者の安定した生活の維持のため、介護サービスの継続した提供に努めているところであり、このような事業者に対して、経費負担の軽減を目的とした支援金の給付により、事業の継続に寄与した。	介護支援課
37	保育所事業者等物価高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内保育所・幼稚園に対して、光熱費・給食費等の高騰相当分を支援することで、保育施設等の事業継続や利用者の負担軽減を図る。 ②③光熱費・給食費(高騰相当分) 保育所 @300千円×3箇所=900千円 幼稚園 @300千円×2箇所=600千円 小規模保育施設 @200千円×1箇所=200千円 合計1,700千円 ④市内保育所・幼稚園	1,673,300	1,673,300	R5.2.22	R5.2.22	市内保育所・幼稚園に対して、光熱費・給食費等の高騰相当分を支援した。 【実績】 ・留萌保育園 273,300円 ・沖見保育園 300,000円 ・みどり保育園 300,000円 ・すまい留 300,000円 ・かもめ幼稚園 300,000円 ・聖園幼稚園 300,000円 合計 1,673,399円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内保育所・幼稚園に対して、光熱費・給食費等の高騰相当分を支援することで、保育施設等の事業継続や利用者の負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
38	花き農家物価高騰対策支援金	①高品質で市場での評価も高い花きを生産する農家においては、収穫及び育苗の際にはハウスを加熱しており、灯油価格の高騰は農業経営に影響を与えることから、花き生産農家の安定経営と持続化を図っていくため、高騰する燃料経費の一部を支援する。 ②③(R4単価122円-R3単価99円)×47,490ℓ(R3使用数量)×1/2 = 546,135円 ≒36,400円/ハウス1棟 ④JAるもい留萌支所(6名:対象ハウス15棟)	546,000	546,000	R4.12.5	R4.12.5	花き農家6戸に対し、ウクライナ情勢の緊迫化等の影響により高騰化した燃料経費(灯油)の一部に対して支援を行った。 【実績】 ・花き農家 6戸 546千円	ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、燃料が高騰し、花き農家の経営のひっ迫が余儀なくされていた中、当該支援を実施することで、経営の持続及び経営の安定に繋がった。	農林水産課
39	畜産農家物価高騰対策支援金	①ウクライナ情勢の緊迫化の影響等により、電気・燃料・飼料などの価格が高騰しており、畜産農家の安定経営と持続化を図っていくため、高騰する経費の一部を支援する。 ②③肥育:500千円×1戸=500千円 繁殖:100千円×1戸=100千円 合計600千円 ④JAるもい留萌支所(2戸)	600,000	600,000	R4.12.5	R4.12.5	畜産農家2戸に対し、ウクライナ情勢の緊迫化等の影響により高騰した電気・燃料・飼料等の必要経費の一部に対して支援を行った。 【実績】 ・畜産農家 2戸 600千円	ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、電気・燃料・資材等が高騰し、畜産農家の経営のひっ迫が余儀なくされていた中、当該支援を実施することで、経営の持続及び経営の安定に繋がった。	農林水産課
40	水産加工事業者物価高騰対策支援金	①ウクライナ情勢の緊迫化や円安の影響により、電気料金や燃油、プラスチック容器や塩などの価格が高騰しており、基幹産業である水産加工業の経営が圧迫されているため、経営の持続化と当市の誇るかずの子ブランドを守っていくため、重要となる大型冷凍・冷蔵庫等の電気料金の一部を支援する。 ②③影響額 10,593,689円×1/2=5,300千円 ④留萌水産物加工協同組合(8社)	5,296,844	5,296,844	R4.11.8	R4.11.8	留萌水産物加工協同組合員に対し、高騰する電気料金の一部を支援した。 【実績】 ・留萌水産物加工協同組合(8社) 5,297千円	電気代支援により、基幹産業である水産加工業の経営の持続化につながった。	農林水産課
41	学校給食物価高騰対策支援金	①コロナ過において、食材費等が高騰する中において、高騰する食材費の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を行うため ②主食 117千円、牛乳 148千円、副食2,396千円、合計2,661千円 ③令和4年度留萌市学校給食会当初予算に対し、実績見込みの差額 ④留萌市学校給食会	2,661,000	2,661,000	R5.2.6	R5.2.6	学校給食費及び食材を管理する留萌市学校給食会に対し、学校給食物価高騰対策支援金の活用による支援を実施した。	学校給食物価高騰対策支援金の活用による支援により、保護者負担の軽減が図られ、学校給食事業の円滑な運営に効果があった。	学校給食センター



NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
42	修学旅行等中止又は延期に伴うキャンセル料補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大による移動の自粛等の措置から、修学旅行等の教育旅行の中止や延期が求められ、これにより生じたキャンセル料が発生し、保護者負担となっている。留萌中学校が実施を予定していた修学旅行等を新型コロナウイルス感染症の感染防止又は感染拡大防止のために中止又は延期した場合に発生する経費に対して補助することにより、留萌中学校に在籍する生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。 ②③令和4年8月31日から9月2日に実施を予定した留萌中学校の修学旅行が、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、実施を見合わせたことによってキャンセル料が生じたことから、これを支援することで、生徒の保護者負担の軽減を図る。 【修学旅行等中止又は延期に伴うキャンセル料補助金】 ・修学旅行キャンセル料分 1,311千円 ④市内中学校生徒の保護者	1,210,300	1,210,300	R4.12.26	R4.12.26	修学旅行等について感染症拡大防止のために中止又は延期した場合に発生する経費に対して、生徒保護者への補助を実施した。	コロナ禍により発生することとなったキャンセル料に対する補助の実施により、生徒保護者の経済的負担軽減に繋がった。	教育政策課
43	留萌市プレミアム商品券発行事業補助金(重点交付金分)	① コロナ禍の長期化に加え、原油高、物価高騰により、市民生活は大きな影響を受けており、消費の減退傾向は、厳しい経営環境に直面している市内事業者の事業継続などへの影響も懸念される。このため、市民の生活を支えつつ、使用期限と範囲が定められているプレミアム商品券を発行することで、地域経済の活性化と消費喚起のきっかけとなる事業として実施する。 ②③ ・もえトクプレミアム商品券(30%)【10,000⇒13,000】 2,813冊×3,000円=8,439千円 ・プレミアムDX商品券(50%)【10,000⇒15,000】 10,702冊×5,000円=53,510千円 ・プレミアム商品券(20%)【5,000⇒6,000】 2,000冊×1,000円=2,000千円 ・事務費 5,014千円 ④市民、市外住民、市内事業者 (留萌市プレミアム商品券実行委員会に対する補助金)  【その他の財源】北海道補助金:プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 14,515千円	64,211,807	46,385,807	R4.7.27	R5.2.28	コロナ禍の長期化に加え、原油価格や物価が高騰対策として、市民生活支援及び事業者の支援、さらに域内外の消費循環の促進を目的としてプレミアム商品券を発行し、事業を実施したプレミアム商品券実行委員会へ補助金を交付した。 【実績】 ・事業費(補助金交付額) 194,832,888円 ・商品券販売額 478,345,000円 ・商品券使用額 652,576,000円	652,576千円の商品券が使用されたことで、コロナ禍及び物価高騰禍で停滞する地域の市内経済の活性化が図られ、消費の拡大に繋がった。また、市外在住者が購入することができ、市内の参加店舗で使用することのできるプレミアム商品券(プレミアム率20%)を発行したことで、近隣の方々も数多く利用し、域内外の消費の循環にも繋がった。	経済港湾課
44	マイナンバーカード普及促進事業	①コロナ後の新しいデジタル社会への対応のため、国のマイナンバーカードの取得ポイントに、訴求力のある地元商店街の商品券を上乗せて付与することで、DX推進の基本となるカード交付率の向上を図る。 ②③マイナンバーカード所持者に対し、地元商店街の商品券を送付。商店街連合会に委託している賑わい広場のサポート窓口と連携して対応。 ・商品券 68,210千円 対象者19,488人×交付率70%≒13,642人 @5,000円×13,642人=68,210千円 ・郵送料及び事務費 3,364千円 ④市内事業者、市民	72,986,747	72,986,747	R4.8.10	R5.3.31	マイナンバーカード所持者及び新規取得者に対し、商店街で利用できる共通商品券を配布した。 【実績】 ・対象者 14,012名×5,000円=70,060,000円	周知を開始した8月から商品券配布期日の令和5年2月28日までの間にマイナンバーカード需要が急速に拡大し、マイナンバーカードの普及に寄与した。 【マイナンバーカード交付延び率】 ・8月初交付率 40.2% ・3月末交付率 76.8% 差引36.6%増 ※R4.1.1人口に対する交付率	市民課
45	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所において、感染症に対する強い体制を整え、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助し、保育業務の効率化や子どもを安心して預けることができる環境を整える。 ②③保育対策総合支援事業費補助金の充当事業 【感染症対策事業分】 人件費300千円、物品・備品購入200千円 ・保育園 500千円×3力所=1,500千円 ・小規模保育園 300千円(物品・備品購入300千円) 合計 1,800千円 【歳入】保育対策総合支援事業費補助金1/2 900千円 (※全額地方負担配分) ④市内事業所、市民	1,800,000	900,000	R4.12.1	R5.3.31	市内保育所の勤務時間外に行う消毒・清掃等に係る超過勤務手当等や感染症対策のための衛生用品等の経費について補助を行った。 【実績】 ・留萌保育園 250,000円 ・沖見保育園 250,000円 ・みどり保育園 250,000円 ・すまい留 150,000円 合計 900,000円	保育所における新型コロナウイルス感染症拡大対策の徹底を図ることにより、保育施設の事業継続や幼児の健全育成に寄与した。	子育て支援課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
46	保育対策総合支援事業費補助金	<p>①保育所において、感染症に対する強い体制を整え、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくため、保育所におけるICT化推進経費を補助することで、保育業務の効率化や子どもを安心して預けることができる環境を整える。</p> <p>②③保育対策総合支援事業費補助金の充当事業 【ICT化推進事業分】 登降園管理請求システム導入・一斉連絡メール導入 ・保育園 730千円×2カ所=1,460千円 ・保育園 125千円×1カ所= 125千円(一斉連絡メールのみ) 合計 1,585千円 【歳入】保育対策総合支援事業費補助金1/2 792千円</p> <p>※新型コロナ臨時交付金地方負担配分0.8分 633千円 ※萌幼会負担 160千円 ④市内事業者、市民</p>	1,191,000	399,000	R5.2.16	R5.3.31	<p>市内保育所の登園管理請求システム導入・一斉連絡メール導入に対し、補助を行った。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留萌保育園 62,000円</li> <li>・沖見保育園 300,000円</li> <li>・みどり保育園 300,000円</li> <li>合計 662,000円</li> </ul>	登園管理請求システム導入・一斉連絡メール導入により、子どもを安心して保育所に預けることができる環境整備や、幼児の健全育成に寄与した。	子育て支援課
47	指定管理施設等事業者燃料費補填	<p>①コロナ禍における原油価格高騰に伴い増嵩する燃料費について指定管理事業者等に対してを補填を行い、集会施設運営の持続化を図る。</p> <p>②③ 総事業費 5,233千円 【年度間協定に基づく燃料費について、令和4年度各月の単価に応じて差額を補填する。】 ・中央公民館 4,167千円 ・図書館 737千円 ・観光施設 95千円 ・健康の駅 234千円 ④各施設運営事業者</p>	4,558,364	4,558,364	R4.10.1	R5.3.31	<p>コロナ禍における原油価格高騰に伴い増嵩する燃料費について指定管理事業者等に対してを補填を行った。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設 84千円</li> <li>・健康の駅 205千円</li> <li>・中央公民館 3,620千円</li> <li>・図書館 649千円</li> </ul>	コロナ禍における原油価格高騰に伴い増嵩する燃料費について指定管理事業者等に対してを補填を行い、指定管理者が今後も継続的に施設を管理・運営できる体制の維持につながった。	経済港湾課 コホートピア推進室 生涯学習課
48	留萌市プレミアム商品券発行事業補助金(国のR4予算分)	<p>① コロナ禍の長期化に加え、原油高、物価高騰により、市民生活は大きな影響を受けており、消費の減退傾向は、厳しい経営環境に直面している市内事業者の事業継続などへの影響も懸念される。このため、市民の生活を支えつつ、使用期限と範囲が定められているプレミアム商品券を発行することで、地域経済の活性化と消費喚起のきっかけとなる事業として実施する。</p> <p>②③留萌市プレミアム商品券発行事業補助金 68,000千円 【生活応援:市内全店で使用可能な13,000円(1,000円×13枚)の商品券を10,000円で販売】 ・プレミアム率30% [※1人あたり4冊限定で19,000冊発行予定] @3,000円×19,000冊=57,000千円 ・事務費 11,000千円</p> <p>【その他の財源】北海道補助金:プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 19,000千円 ④市内事業者及び市民、並びに市民以外の購入者</p>	67,876,459	49,031,347	R4.7.27	R5.2.28	<p>コロナ禍の長期化に加え、原油価格や物価が高騰対策として、市民生活支援及び事業者の支援、さらに域内外の消費循環の促進を目的としてプレミアム商品券を発行し、事業を実施したプレミアム商品券実行委員会へ補助金を交付した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費(補助金交付額) 194,832,888円</li> <li>・商品券販売額 478,345,000円</li> <li>・商品券使用額 652,576,000円</li> </ul>	652,576千円の商品券が使用されたことで、コロナ禍及び物価高騰禍で停滞する地域の市内経済の活性化が図られ、消費の拡大に繋がった。また、市外在住者が購入することができ、市内の参加店舗で使用することのできるプレミアム商品券(プレミアム率20%)を発行したことで、近隣の方々も数多く利用し、域内外の消費の循環にも繋がった。	経済港湾課
合計			483,822,777	403,131,000					